

学びたいアプローチ：第5回会員動向調査（web調査）（2021）

松浦真澄* 長谷川明弘** 津川秀夫*** 黒沢幸子****

I. はじめに

日本ブリーフサイコセラピー学会（以下、本学会）は、1991年に心理療法の学派を越えて集まった研究会に端を発し、1995年に学会に改称、1997年に日本学術会議の登録学術団体となった。研究会の発足から数えると既に30年以上の実績を有する団体である。

本学会における会員の動向調査は、公認心理師法の成立に合わせて特例的に実施された第4回（2016年）を除き、第1回目の2003年以降、第2回（2008年）、第3回（2013年）と5年ごとに行われてきた（児島・市橋、2007；市橋、2009；長谷川・北村、2013；菊池・北村、2016）。第5回目となる今回の調査は、「学びたいアプローチ」を問う項目などを新たに設け、前回から5年後となる2021年に実施した。

II. 対象および方法

2021年9月時点の本学会会員731名を対象とした。今回は本学会の会員動向調査としては初めて、インターネットを活用したWeb調査を採用した。調査方法の変更については常任理事会ならびに理事会で審議された後、2020年度総会、本学会の会員向けに発行しているニューズレター、2021年度に開催された第31回オンライン大会の大会ワークショップならびに学術

大会、および2021年度総会などの場で繰り返し告知をおこなった。

調査期間は2021年10月から11月にわたって、回収期間を約6週間に設定して実施した。調査用フォームのURLは、学会事務局から全会員に向けてメールを送信する形をとった。ランダムに作成された個別の識別コードを全会員に設定し、調査への回答の際に入力を求めることで、非対象者からの入力やシステムトラブルなどによる重複入力があった場合に対応できる体制をとった。通知用のメールが届いていないことが確認できた会員には、個別に郵送での対応をおこなった。

質問項目（表1）は、基本的に前回調査を踏襲しつつ、いくつかの変更をおこなった。主だった変更点は以下のとおりである。まず、2018年より公認心理師試験が実施されていることから、保有している資格について複数選択での回答を求める設問E-1）を新設した。そして従来から実施している、基本資格を問う設問を設問E-2）とし、それぞれの選択肢に公認心理師を追加した。既に実践活動や収入の根拠となる基本資格を有しつつ、新たに公認心理師資格を取得した会員が、本学会に多く所属すると考えられたためである。

従来から実施している「参考・利用しているアプローチは何ですか？（3つまで選択）」を問う設問F）の選択肢については、従来の項目を維持しつつ、2020年に刊行された『ブリーフセラピー入門』（ブリーフサイコセラピー学会編、2020）に収録されている12のアプローチから重複しないものを新規の項目として追加した。

* 東京理科大学

** 東洋英和女学院大学

*** 吉備国際大学

**** 日白大学

doi: 10.20748/jabp.31.1_19

表1 2021年会員動向調査内容

- A) 年齢（年代）を教えてください：20代・30代・40代・50代・60代～
- B) 性別を教えてください：（男・女・その他）
- C) 実践経験年数は何年ですか？：（ ）年
- D) 主たる所属機関の領域を1つ選んでください：
①心理系／②教育系／③医療系／④福祉系／⑤産業系／⑥司法系／⑦研究系／⑧大学・大学院在学中／⑨その他（具体的に記載をお願いします）
- E-1) 保有している資格はどれですか？（複数選択可能）
ア) 医師／イ) 教員免許／ウ) 看護師／エ) 保健師／オ) 助産師／カ) 精神保健福祉士／キ) 社会福祉士／ク) 言語聴覚士／ケ) 作業療法士／コ) 公認心理師／サ) 臨床心理士／シ) 産業カウンセラー／ス) キャリア・コンサルタント／セ) 学生／ソ) その他（具体的に記載をお願いします）
- E-2) 基本資格はどれですか？（収入の根拠となる主なものを1つ選択）：
ア) 医師／イ) 教員免許／ウ) 看護師／エ) 保健師／オ) 助産師／カ) 精神保健福祉士／キ) 社会福祉士／ク) 言語聴覚士／ケ) 作業療法士／コ) 公認心理師／サ) 臨床心理士／シ) 産業カウンセラー／ス) キャリア・コンサルタント／セ) 学生／ソ) その他（具体的に記載をお願いします）
- F) 参考・利用しているアプローチは何ですか？（3つまで選択）：
①解決志向アプローチ／②戦略派アプローチ／③MRIアプローチ／④エリクソニアン／⑤ナラティブ／⑥システムズアプローチ／⑦家族療法／⑧催眠／⑨EMDR／⑩臨床動作法／⑪認知行動療法／⑫精神力動／⑬オープンダイアログ／⑭NLP（神経言語プログラミング）／⑮条件反射制御法／⑯TFT、EFT／⑰その他（具体的に記載をお願いします）
- G) 今後、新たに（または更に／改めて）学びたいアプローチは何ですか？（3つまで選択）：
①解決志向アプローチ／②戦略派アプローチ／③MRIアプローチ／④エリクソニアン／⑤ナラティブ／⑥システムズアプローチ／⑦家族療法／⑧催眠／⑨EMDR／⑩臨床動作法／⑪認知行動療法／⑫精神力動／⑬オープンダイアログ／⑭NLP（神経言語プログラミング）／⑮条件反射制御法／⑯TFT、EFT／⑰その他（具体的に記載をお願いします）

今回の動向調査では、会員が学びたいアプローチを問う項目を設置した。本学会では学術大会に合わせた大会ワークショップのほか、地方研修会がそれぞれ毎年開催されている。さらに2018年からはブリーフサイコセラピーセミナーを継続的に開催し、ブリーフサイコセラピーをより気軽に学べる機会を提供してきた。また新型コロナウイルスの感染防止策を契機としたオンラインでの研修開催が増えたことにより、これまで以上に学習機会へのアクセスも容易になっている。このような状況から、設問G)を「今後、新たに（または更に／改めて）学びたいアプローチは何ですか？（3つまで選択）」とし、選択肢を設問F)と同一とした。

III. 結果と考察

回収された有効数は242（回答率33.8％）であった。回答率は、第1回（22％）、第2回（24％）調査を大きく上回るものの、第3回（59.2％）および第4回（46.1％）を下回った。結果の詳細を以下に示す。

1. 対象者の属性

1) 性別・世代・実践経験年数

回答242のうち、男性は121（50.0％）、女性120（49.6％）、その他（無回答含む）1（0.4％）であった（図1）。

世代については、40歳代（32.2％）が最も多く、次いで50歳代（24.4％）、30歳代（19.8％）、60歳代以上（19.0％）、20歳代（4.5％）であった（図2）。2008年、2013年、2016年と比較す

ると、20歳代（10.0%→7.9%→5.6%→4.5%）、30歳代（29.0%→23.8%→18.1%→19.8%）、40歳代（36.0%→27.4%→29.2%→32.2%）、50歳代（19%→29.1%→33%→24.4%）、60歳代以上（6%→11.7%→13.7%→19.0%）と、各年代で変動がみられながらも20歳代の割合が一貫して減少傾向にあり、全体として世代が上がっている傾向が見て取れる。

実践経験年数は、10～19年が最多で82（33.9%）、次いで20～29年が61（25.2%）、30年以上が48（19.8%）、5～9年が34（14.0%）、1～4年が15（6.2%）、0～1年未満が1（0.4%）

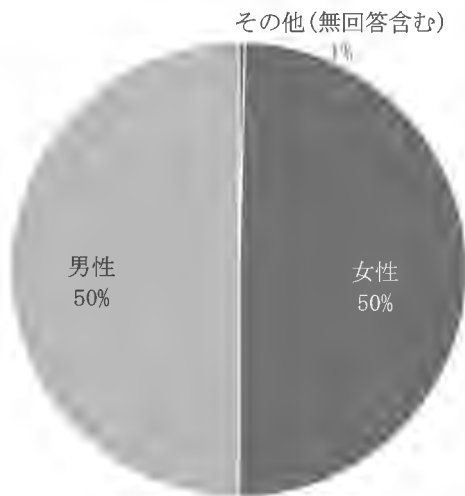


図1 性別

であった（図3）。

2) 主たる所属・保有資格・基本資格

主たる所属領域は高い順に教育系83（34.3%）、医療系65（26.9%）、心理系31（12.8%）、産業系24（9.9%）、福祉系20（8.3%）、研究系10（4.1%）、司法系3（1.2%）、大学・大学院在学中3（1.2%）、その他3（1.2%）であった（図4）。これまでの調査と同様に教育系と医療系の割合が高い結果となった。教育系の割合は第3回以降、高い水準を示しており（28.0%→28.7%→34.3%）、この領域においてプリーフサイコセラピーが実践される割合の増加が示唆される。

保有資格については、多い順に臨床心理士169（69.8%）、公認心理師167（69.0%）、教員免許57（23.6%）、精神保健福祉士26（10.7%）、産業カウンセラー25（10.3%）、医師18（7.4%）、キャリア・コンサルタント15（6.2%）、社会福祉士10（4.1%）、看護師6（2.5%）、保健師5（2.1%）、学生2（0.8%）、その他29（12.0%）であった（図5）。

収入の根拠となる基本資格は、多い順に臨床心理士100（41.3%）、公認心理師60（24.8%）、教員免許21（8.7%）、医師17（7.0%）、産業カウンセラー6（2.5%）、精神保健福祉士6（2.5%）、社会福祉士5（2.1%）、キャリア・コンサルタント4（1.7%）、看護師3（1.2%）、保

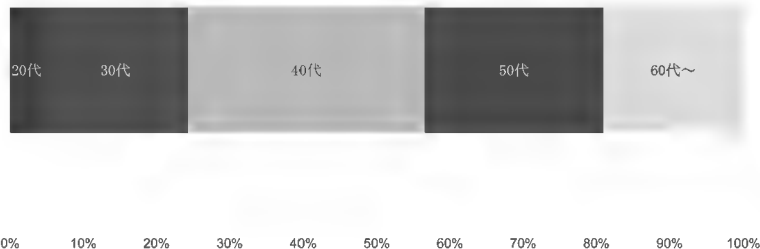


図2 年齢

健師1 (0.4%), その他19 (7.9%) であった (図6)。

臨床心理士と公認心理師を合わせた約7割の会員は心理に関する資格に基づく職に就いており, その他さまざまな専門性を背景とした会員が活動していることが示された。

2. 参考・利用しているアプローチ

主に参考・利用しているアプローチ (3つまで回答) では, 解決志向アプローチが最も多く196 (81.0%), システムズアプローチ101

(41.7%), 認知行動療法75 (31.0%), ナラティブ50 (20.7%), 家族療法46 (19.0%), エリクソニアン36 (14.9%), 催眠15 (6.2%), オープンダイアログ14 (5.8%), 精神力動14 (5.8%), 臨床動作法14 (5.8%), EMDR 10 (4.1%), NLP (神経言語プログラミング) 10 (4.1%), TFT, EFT 9 (3.7%), 戦略派アプローチ8 (3.3%), MRI アプローチ7 (2.9%), 条件反射制御法6 (2.5%), その他26 (10.7%) となった (図7)。「その他」については, 3名以上からの回答があったものはなかった。

これまでと同様に今回も解決志向アプローチの割合が最も大きく, 前回よりも増加を示した

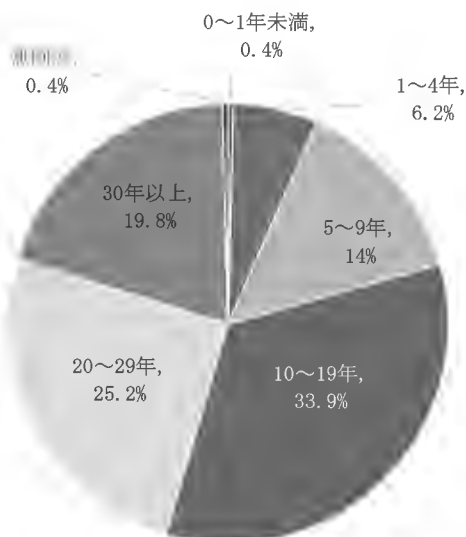


図3 実践経験年数

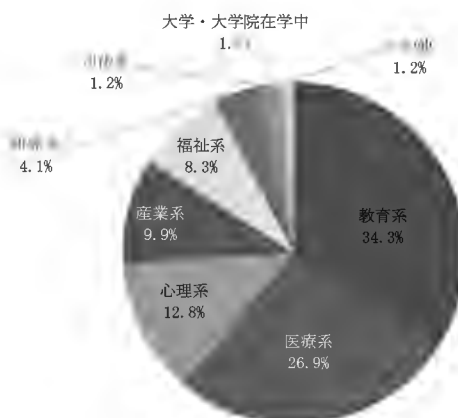


図4 所属領域

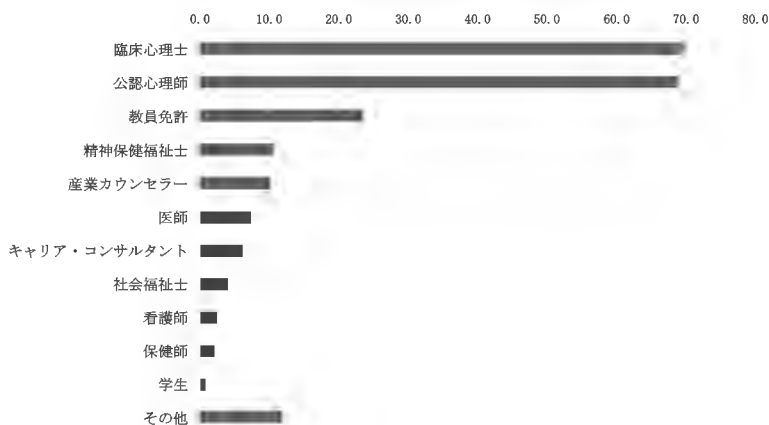


図5 保有資格

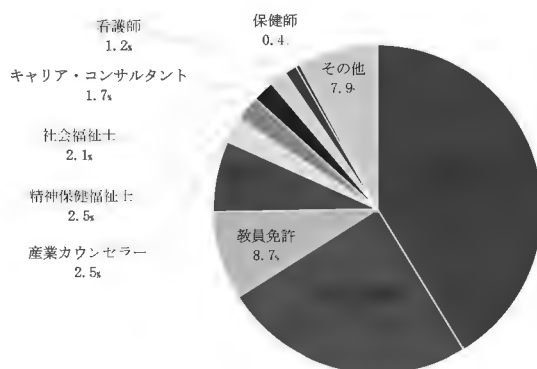


図6 基本資格

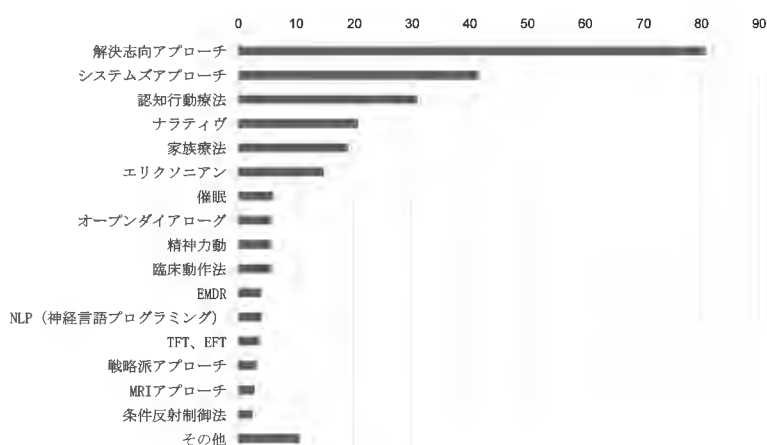


図7 利用しているアプローチ

（78.1%→81.0%）ほか、システムズアプローチの割合が大きく増加（29.8%→41.7%）している。その他、割合は小さいながらも多数のアプローチが会員により実践されていることが示された。

3. 今後、改めてもしくは更に学びたいアプローチ

今後、改めてもしくは更に学びたいアプローチは、オープンダイアログが最も多く72（29.8%）、ナラティヴ64（26.4%）、エリクソニアン61（25.2%）、家族療法53（21.9%）、システムズアプローチ47（19.4%）、解決志向アプローチ44（18.2%）、EMDR 41（16.9%）、催眠38（15.7%）、認知行動療法36（14.9%）、NLP

（神経言語プログラミング）28（11.6%）、臨床動作法28（11.6%）、TFT、EFT 23（9.5%）、戦略派アプローチ23（9.5%）、条件反射制御法16（6.6%）、精神力動13（5.4%）、MRIアプローチ12（5.0%）、その他31（12.8%）となった（図8）。「その他」については、3名以上からの回答があったものはなかった。

前回調査までは、参考・利用しているアプローチに関する設間にも選択肢として設定されていなかったオープンダイアログが最も高い割合を示した。本学会は、これまで海外の動向を踏まえてさまざまなアプローチを比較的早い時期に国内へと紹介する傾向があり、他の多く

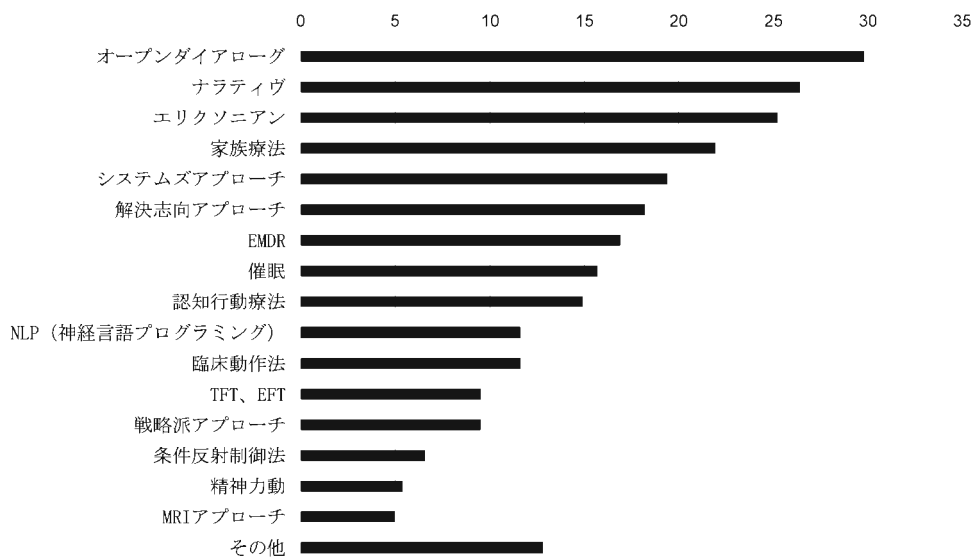


図8 学びたいアプローチ

の団体よりも早期から研修の機会に触れることができる。オープンダイアログも国内で広く注目されていく経過のかなり初期の段階から、本学会で取り上げられていたことを反映していると考えられる。

また、前回の第4回調査では、ブリーフサイコセラピーの特徴を示すキーワードに関する回答結果から、本学会が多様なアプローチが存在しながらも操作性から協働へと進化しつつあることを考察している（菊池・北村，2016）。本項目においてオープンダイアログの理論的根拠の一つでもあるナラティヴが次ぐ結果となっていることから、本学会において協働や対話が強い関心を集めていることが推察される。

これらの結果は、本学会におけるワークショップをはじめ、さまざまな機会を企画し実行していくうえで、参考となる資料ともなろう。

IV. おわりに

今回の調査は、当学会では初めてインターネットによる Web 調査を主な手法として採用

し、10–11 月に実施された。Web 調査では郵送調査よりも回答率が低くなることが示されており（大隅，2002；千年，2020），今回の回答率にも調査手法が影響していると考えられる。今後は全会員を対象にオンライン調査と郵送調査の両方について通知をし、各会員がいずれかの方法を選択できる形式を採るなど，調査手法について検討が必要であろう。また，第3回，第4回は調査時期が教育系の援助職が回答しやすい6–7月であったことが，回答率が高くなった理由と考えられている（長谷川・北村，2013；菊池・北村，2016）。回答のしやすさの観点から，調査の実施時期についての検討も必要であることが示唆された。

調査結果では，前回と同じく男女比がほぼ同程度ながら，性自認を「その他」と選択するニーズが存在すること，年齢層は上がり，教育系領域で実践する割合が増加し，参考・利用するアプローチに大きな変動はないながらも更に多様な実践がおこなわれていること，そしてオープンダイアログの学びに対する高いニ

ズが示された。いくつかの結果をつないでいくと、40歳代で実践経験年数が10～19年、臨床心理士や公認心理師の資格を持ち、教育領域で勤務する心理職であり、解決志向アプローチを参考・利用しながら、オープンダイアログを学びたいと考えている、となる。

新型コロナウイルスの感染拡大や社会経済状況の悪化など、私たちはさまざまな困難や変化に直面している。公認心理師制度がスタートしたことにより、心理的支援に関する学びも多様化し、増加することが求められるであろう。ブリーフサイコセラピーがこれからも変化を続けながら、これらのニーズに貢献していくことが期待される。

引用文献

ブリーフサイコセラピー学会編（2020）ブリーフセ

- ラビー入門—柔軟で効果的なアプローチに向けて、遠見書房。
- 千年よしみ（2020）ミックスモード調査における郵送・ウェブ回答の回答率・回答者属性・項目無回答率の比較—住民基本台帳からの無作為抽出によるSOGIをテーマとした調査から、人口問題研究, 76(4), 467–487.
- 長谷川明弘・北村文昭（2013）実践と学びの実態：第3回会員動向調査（2013）、ブリーフサイコセラピー研究, 22(2), 102–107.
- 市橋香代（2009）あなたにとってのブリーフサイコセラピーとは？：第2回会員動向調査（2008）、ブリーフサイコセラピー研究, 18(2), 140–142.
- 菊池安希子・北村文昭（2016）ブリーフサイコセラピーの特徴とは？：第4回会員動向調査（2016）ブリーフサイコセラピー研究, 25(1), 35–42.
- 児島達美・市橋香代（2007）ブリーフサイコセラピーはどのように認識され、実践されているか、ブリーフサイコセラピー研究, 16(1), 65–70.
- 大隅昇（2002）インターネット調査の適用可能性と限界、行動計量学, 29(1), 20–44.
- （2022年8月2日受稿）